

# 金沢星稜大学共同研究テーマ 金沢市：人口と産業の構造変化

Kanazawa: Structural Changes in Population and Industry

原 耕 平  
Kohei Hara

< 目次 >

はじめに

I. 人口の推移からみた金沢市

1. 県中央部人口集積のなかで人口減少する金沢市
2. 少子高齢化の姿が見え始めた金沢市
3. 1997年以降急激に変化した金沢市人口
4. 2001年以降減少が明らかとなった出生者数
5. 県内、県外への転出者の増加
6. 女性を中心に高齢化が進展する金沢市
7. 減少する生産年齢人口
8. 急激に減少する出産適齢期女性

II. 産業の推移からみた金沢市

1. 全国ベースの動きと連動する石川県経済
2. 卸・小売業、建設業の位置低下
3. 第3次産業の事業所が圧倒的に多い金沢市
4. 第1次産業：農業関連事業所が増加
5. 第2次産業：製造業の構造変化と建設業
6. 第3次産業：大型の参入 卸・小売業、サービス業

## はじめに

バブル経済崩壊以降の日本経済は少子・高齢社会に突入していく過程において産業構造の変化にも直面している。これらの大きな変化は日本全体と捉える平均的な見方よりも、地域、地方単位で眺める必要がある。

そのような観点から石川県の県庁所在地であり、北陸地方の行政的中心地である金沢市に関して、人口構造の変化ならびに産業構造の変化に光を当て、平均的な観察では浮かび上がらない金沢市の姿を浮かび上がらせ、これらの環境変化の下で金沢市財政が抱かえる問題の抽出に役立てるのが本論文の果たす目的である。

本論文では少子・高齢社会に突入した金沢市の人口構造の変化を供給サイドと需要サイドの両面から眺め、この人口構造変化の需給を動かす産業構造の変化を明らかにする。すなわち、人口の自然動態と社会動態という観点から人口構造の変化を示し、この自然動態と社会動態での人口変化を創り出している産業構造の変化を示すのが本論文の主軸である。

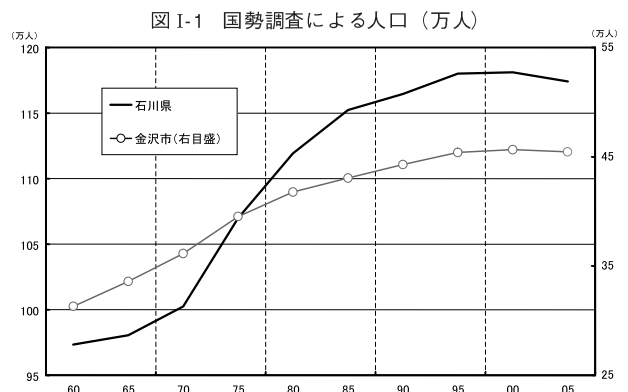
## I. 人口の推移からみた金沢市

### I-1. 県中央部人口集積のなかで人口減少する金沢市

2005年に行われた国勢調査によれば、石川県の人口は2005年において117万3994人であり、前回2000年に行われた国勢調査における118万977人を6983人下回った。

石川県で最大の人口集積地である金沢市も2000年時点の人口45万6438人をピークに、2005年には45万4607人へと1831人減少している。

人口減少が観測されたのは国勢調査開始以来初めてのことであり、少子・高齢社会の到来が予想以上に速く進行してきていることを明示した調査結果となった。



出所：国立社会保障・人口問題研究所

人口減少という歴史的な時代を迎えたわけであるが、石川県について、ここに至るまでの状況を地域に分けて長期的な流れのなかで簡単に眺めてみよう。

石川県の人口は県庁所在地である金沢市を主軸に1975年にかけて人口増加のテンポは拡大を辿っている。とくに1975年以降は金沢市に加え、かほく市、白山市、石川郡、河北郡という石川県の中央部での人口増加が始まった時期でもあり、石川県の人口は1970 - 1975年の5年間で6万7452人と国勢調査で最大の人口増加を記録している。

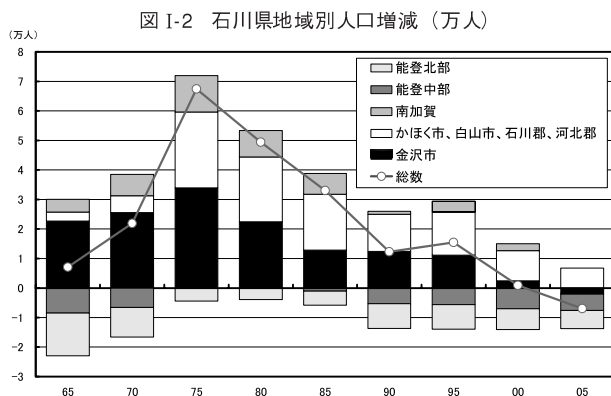
加えて、人口減少が顕著であった能登北部、能登中部におい

でも、70年代後半から80年代にかけて人口減少幅が極めて小さなものとなり、石川県全体での人口増加に寄与していた。

そのような動きの中で、金沢市の人口増加幅は80年代に入ると明確に縮小の方向に動き出したが、1985年の円高やバブル崩壊後の90年代を通して5年間平均で約1万人程度の人口増加は維持してきた。

バブル崩壊後の90年代において、金沢市に加え、かほく市、白山市、石川郡、河北郡という石川中央部が比較的安定的な人口増を確保してきた反面、能登中部、能登北部の人口減少幅が拡大、石川県全体としては80年代の5年間平均の4万人から90年代には同1万人台へと大きくその人口増加幅を縮小している。

この状態の中で、2000年に入ると金沢市の人口増加幅がそれまでの5年間平均増加幅1万人台から2000人台へ急激に縮小した。金沢市以外の中央部での安定的な人口増により、石川県全体ではどうにか人口増を維持できたが、今回の2005年の国勢調査では、金沢市の人口、さらには南加賀の人口も減少に転じたことを受け、石川県全体の人口が調査開始初めてのマイナスを記録したのである。



石川県の人口推移をより大きなトレンドから眺めると、能登(中部、北部)における人口減少に対して、金沢と中央部、さらに南加賀における人口増という構図の中で、70年代前半までの人口増に対して、その後の人口減少という構図が鮮明に観測される。注視すべき点は2000年以降金沢市において人口増の急激な鈍化、さらには人口減へという動きが観測され、これまで石川県で最大の人口吸収地としての地位をかほく市、白山市などの他の中央部に譲ったという点である。

石川県内における人口の推移を眺めてきたが、人口増減に加え、人口水準自体を地域別に眺めてみると、石川県における構造変化がより鮮明に浮かび上がってくる。

県庁所在地である金沢市は、1960年時点において石川県の人口97万3418人のうち32.2%を抱える最大の都市として存在していた。

石川県内における金沢市の人口構成比はその後上昇を続け、国勢調査ベースで初めて5年前の水準から1831人減少した2005年においても、石川県全体の減少幅の方が大きく、金沢市の人口構成比は更に0.1%ポイント上昇し、国勢調査開始以来最高の38.7%に達している。

石川県内における金沢市の圧倒的な人口集積力が期を追って高まってきた姿が観察されるが、人口構成比の変化から人口集積力を眺めると、金沢市の人口集積力が他を圧倒していたの

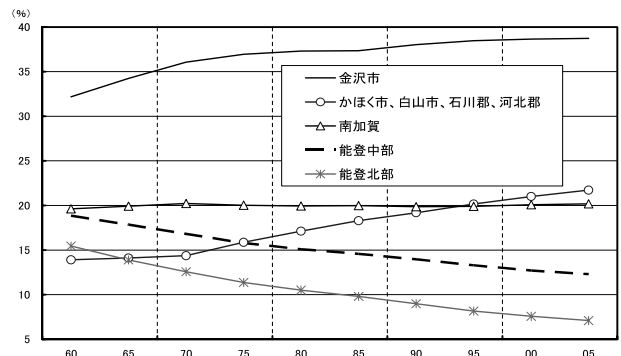
は1970年代前半までであり、その後はかほく市、白山市、石川郡、河北郡という中央部に人口が集積してきている。1960年から2005年までの45年間において、この地域の人口構成比は13.9%から21.7%へ7.8%ポイント上昇し、金沢市の同6.6%ポイントを上回っている。

またこの地域は1965年に能登北部の人口を抜き、1975年に能登中部、さらに1995年に南加賀の人口を上回り、石川県では金沢市に続く人口集積地域となっている。

金沢市とかほく市、白山市、石川郡、河北郡を合わせたものを石川県中央部として大きく眺めると、1970年にこれら中央部の人口比率は50%を上回り、2005年には60%を上回る水準にまで上昇してきている。

すなわち、石川県においては能登地方から中央部への人口集積の移転が長期的に進んでおり、中央部においても金沢市から周辺中央部への人口シフトが展開されてきていることが観測される。

図 I-3 石川県地域別人口 (構成比, %)

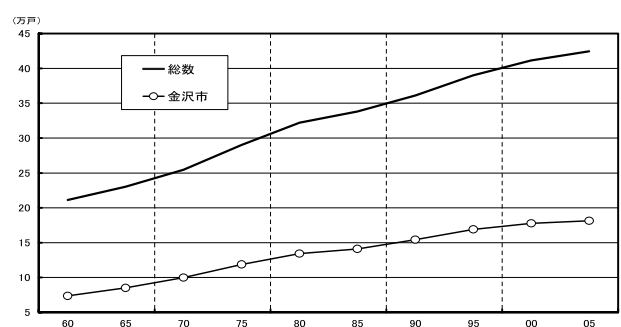


## I-2. 少子高齢化の姿が見え始めた金沢市

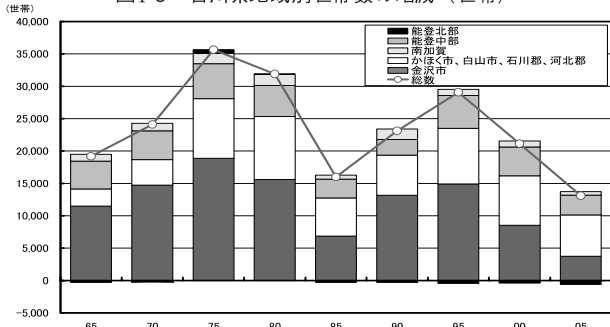
人口減少が観測された2006年であるが、これを世帯数の推移でみると、2000年以降の5年間において石川県全体で約1万3000世帯増加し、42万4431世帯となっている。金沢市においても同期間3737世帯増と2000年までの5年間と比較するとその増加幅は半減以下であるが、それでも人口減の下でも世帯数は増加している。

世帯数の推移を長期的な観点から眺めると、人口増加のうねりが70年代前半を最大増加時期として、それ以降増加テンポの急速な鈍化がみられたなかで、世帯数の動きには70年代前半の人口増に伴う世帯数増加に加え、90年代半ばにかけて人口が若干盛り返すなかで世帯数の明確な回復が観察されている。

図 I-4 石川県世帯数の推移 (万世帯)



図I-5 石川県地域別世帯数の増減（世帯）



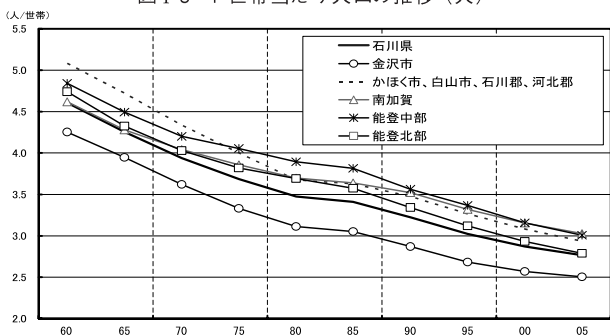
出所：国立社会保障・人口問題研究所

人口の増減と世帯数の増減との関係から1世帯当りの人口を地域別にみると、金沢市はもちろんのこと全ての地域において1世帯当り人口は減少傾向を続けていることは明らかである。

その水準をみると金沢市が圧倒的に低く、2005年時点で2.5人であり、最高水準は南加賀と能登中部の3.0人である。

長期的な推移からは、金沢市以外の中央部（かほく市、白山市、石川郡、河北郡）は70年代前半までは石川県内において最も1世帯当り人口が多いとされてきたが、1975年には能登中部を、さらに1980年には南加賀を下回る水準に低下してきており、急速に核家族化してきている姿がみられる。

図I-6 1世帯あたり人口の推移（人）



出所：国立社会保障・人口問題研究所

逆に、人口減少が明白な能登地方において、能登中部はそれでも石川県内で最も1世帯当り人口が多い状態を維持している反面、能登北部は1990年以降急速に1世帯当り人口が低下してきている。

全ての地域で1世帯当り人口が減少している状態であるが、これを人口の増減と合わせて眺めると、異なる姿が観察される。

金沢市、かほく市をはじめとする中央部、さらに南加賀の3地域は人口増と1世帯当り人口が正比例する形で時間の経過と共に右下がりの曲線を描く一方で、能登中部、能登北部は時間の経過と共に左下がりの曲線を描いている。

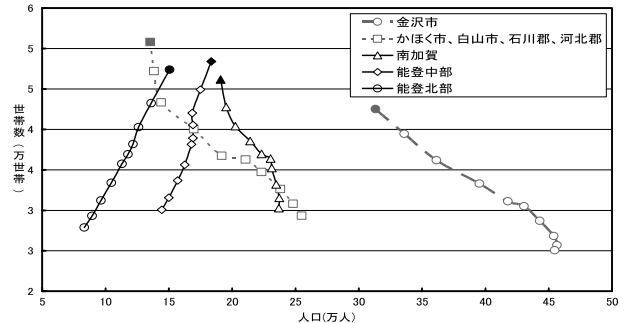
すなわち、能登地域とその他の地域とは全く異なる状況が発生しているということを示唆している。左下がりの曲線を描いている能登地方は人口が減少する過程で1世帯当り人口も減少するということを意味しており、核家族化と人口減少が同時進行する過疎化の様相が現われ始めてきている。

他方、右下がりの曲線は人口が増加するなかで核家族化が進展している状態を示しているが、金沢市と南加賀はこの10年間に人口の増加が大幅に鈍化または減少するなかで1世帯当り人口が減少してきており、急速な核家族化の姿を示しな

がらも、若者による核家族化に加え、老人の単身世帯の増加など少子高齢社会の姿も露呈し始めてきていると考えられる。

その意味では、かほく市、白山市などの中央部では依然として人口増加と核家族化が同時進行しており、都市機能としても発展の姿が維持されている。

図I-7 地域別人口と世帯数の増減（万）



出所：国立社会保障・人口問題研究所

### I-3. 1997年以降急激に変化した金沢市人口

国勢調査では5年毎の統計が発表されるが、推計人口統計により金沢市の人口推移などを年単位で観測し、国勢調査で明らかになった構造変化をより詳細に眺めてみよう。

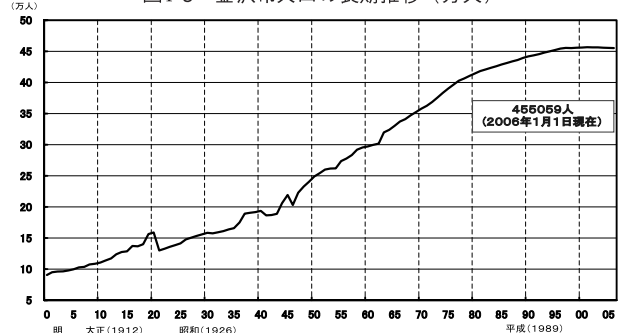
金沢市の進行推移を長期的に眺めると、1900年（明治33年）から1940年（昭和15年）にかけては、20年で5万人程度の人口増加というテンポであったが、その後国勢調査でも観察されたように1975年（昭和50年）にかけて人口増加テンポは倍増し、10年間で5万人程度人口が増加するという期間が続いている、戦前、戦後、そして高度成長という日本経済の推移に対応した動きである。

しかし、その後、石油危機後は人口増加テンポが鈍化し始め、1997年以降は毎年1000人を切る水準にまで急落してきている。

その後の推移を詳細にみると、1998年に前年より68名の人口減となっている。金沢市においてこれまで前年より人口が減少することは幾度も経験しており、その後は2001年まで数百人程度の人口増を続けている。

国勢調査で観測されたように、2005年調査で初めての人口減を記録したが、人口推計統計においても2002年から最新統計である2006年（1月1日）まで毎年減少を続けてきている。この結果、金沢市の最高人口数は2001年の45万6644人となり、その後2006年までの5年間で1585名の人口減を記録している。

図I-8 金沢市人口の長期推移（万人）



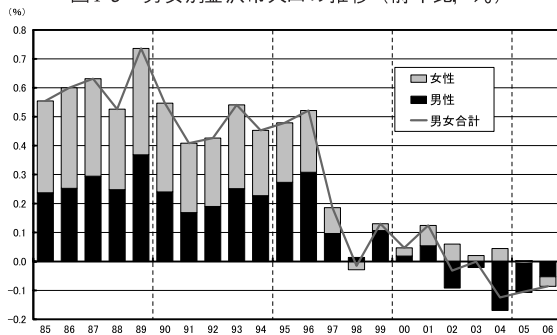
出所：金沢市都市政策部調査統計室

金沢市の人口は期を追うごとに人口の増加テンポが鈍化してきたが、1997年においては、男性の人口増加寄与度が前年に比べて3分の1、女性の増加寄与度は半減するという急激な鈍化を示し、全体の人口では1996年前年比0.5%増から1997年には同0.2%へと大幅な鈍化を示した。

その後どうにか前年比でプラスを記録できた2001年までの動きをみると、伸び率自体が1997年からさらに半減する状況のなかで、とくに女性人口の伸びの弱さが目立つ時期であった。

金沢市の人口減が基調として定着したような動きを始めた2002年以降をみると、人口減少の大きな要因は男性人口が減少に転じたことである。男性人口が減少に転じて女性人口は増加を続けてきたが、2006年には女性もマイナスに転じている。

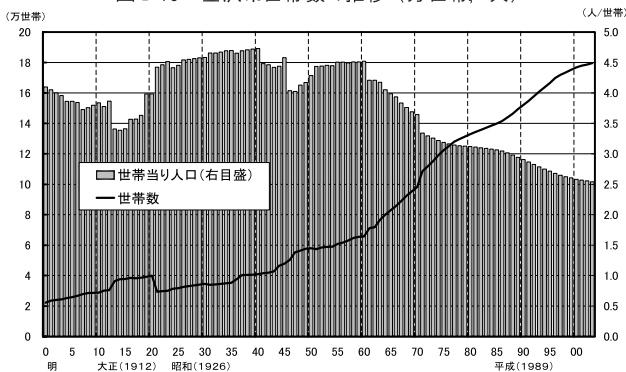
図I-9 男女別金沢市人口の推移（前年比，%）



出所：金沢市都市政策部調査統計室

金沢市の世帯数についても、長期的な視点で眺めると、第一次世界大戦、第二次世界大戦時において世帯数の急増があり、その結果1世帯当り人口が大きく低下しているが、1960年までは世帯数の増加と1世帯当り人口の増加、高位安定という姿が観測され、人口増加に直面して世帯数が増加してきたという典型的な人口増加期を現している。いわゆる核家族化という姿は、金沢市においては1960年以降に現われてきたようであり、世帯数の増加と1世帯当り人口の人数の動きが逆方向に推移し始めたのは1960年に入ってからである。

図I-10 金沢市世帯数の推移（万世帯，人）



出所：金沢市都市政策部調査統計室

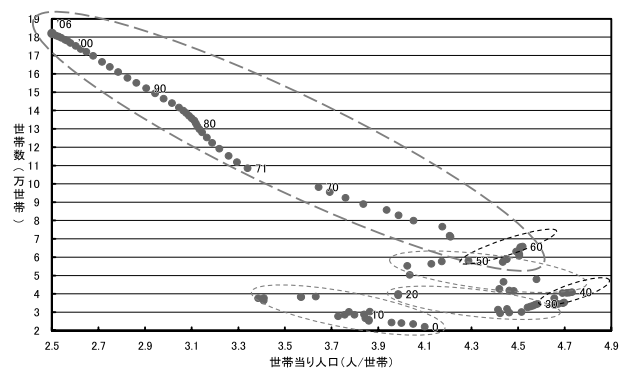
世帯数の増加が如何なる要因で実現されたかを観察するために、世帯数を縦軸に1世帯当り人口を横軸としたグラフでその関係を再度眺めてみると、例えば1930年代は若干右上がりの曲線、すなわち1世帯当り人口が増加すると同時に世帯数も増加する関係にあり、人口増加に直面して世帯数が増加するという人口の急成長期にあたる。続く1940年代は逆に若干左上がりの

の曲線を描いており、1世帯当り人口が減少するなかで世帯数が増加している関係がみられ、人口の急成長から家族の独立が進展した時期であろう。

1950年代は再び若干右上がりの曲線へと変化しており、1930年代で経験したような状況、すなわち人口の急成長の時期にあったといえる。

これまではほぼ10年程度の周期で人口急増、家庭の独立を繰り返してきたが、1960年代に入ると現在まで大きな傾向としては左上がりの曲線を描き続けてきている。すなわち、1世帯当り人口が減少するなかで世帯数が増加する関係、家庭の独立、核家族化が長期にわたって進行していることが分かる。

図I-11 金沢市世帯数と1世帯人口の推移（万世帯，人）



出所：金沢市都市政策部調査統計室

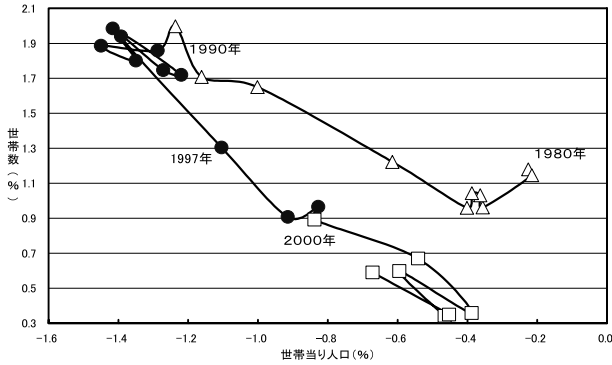
1980年以降の状況をより詳細に眺めると、1980年代前半は1世帯当り人口が減少するなかで世帯数の増加テンポが低位で安定するという状況にあり、左下がりの曲線を描いている。これは核家族化の流れは継続されてはいるものの、人口増加テンポが大きく鈍化し始めたために世帯数の増加テンポも安定したものにならざるを得ない状況であったと推察される。しかし、1986年になると1世帯当り人口が大きく減少し始めると同時に世帯数増加テンポも上昇しており、核家族化の環境が好転してきていることを示唆している。

バブルが崩壊する1990年代に入ると、世帯数の増加と1世帯当りの人口の減少のテンポが1980年代前半に見られた状態より高い水準で安定的な推移をしている。

この動きも1997年に入ると、世帯数の増加テンポが鈍化し、かつ1世帯当りの人口の減少が止まって、限界的に1世帯当りの人口が増加する方向へと動き出し、その結果右下がりの曲線を描き始めている。人口の減少と家族の独立、核家族化を推進する環境が悪化したことを示唆する動きである。

この動きは1999年、2000年と変化の兆しがみえたが、2001年には再び元のトレンドに戻り、2003年以降は1990年代で見られたような狭いレンジでの動きに陥っている。但し、世帯数の伸び、1世帯当り人口の減少幅、どちらも1990年代と比較して小さな範囲に収まっており、その意味でも1990年代での低い人口増加ですら達成できない人口規模の縮小が大きく押し掛かってきているものと推察できる。

図 I-12 金沢市世帯数と1世帯人口の推移(前年比, %)



出所：金沢市都市政策部調査統計室

I-4. 2001年以降減少が明らかとなった出生者数

政府の人口統計には、出生者と死亡者でみる自然動態調査と人の移動を中心に眺める社会動態調査とがあり、これに国勢調査による修正分を調整して、毎年の人口推定統計を発表している。

金沢市に関して自然動態調査から人口の推移を眺めると、2000年ごろまでは出生者数が平均で4700人程度、死亡者数が約3100人で、自然増としては毎年1600人程度の人口増を記録していた。

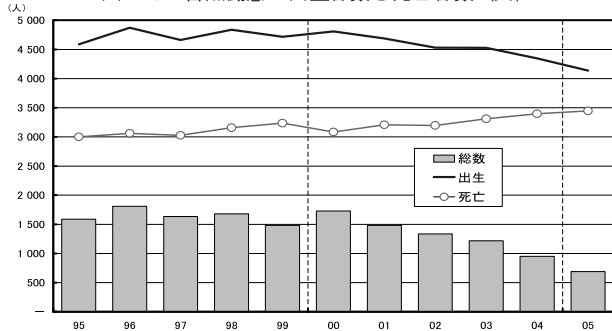
しかし、2001年以降は死亡者数が若干の増加基調に転じたことに加え、本質的には出生者数が死亡者数以上の速さで減少を始めたことにより、毎年1600人程度の自然人口増を記録していた金沢市であるが、2002年からは毎年その増加人数を低下させてきている。2004年には929人と1000人を初めて下回り、2005年にはさらに減少して自然人口増として690人まで落ち込んできている。

出生者を男女別にみると、2000年ごろまでは毎年男の子が2400人程度、女の子は2300人程度であり、男の子の人数が約100人程度多く生まれてきていた。

このリズムがそれ以降男の子の出生者数の大幅な減少を中心に出生者数の減少基調が明確なものになってきている。ちなみに、2001年から2005年までの5年間で、男の子の出生者数は417人減少し、2067人に、女の子は同期間257人減少し、2068人と男女均衡する水準となっている。

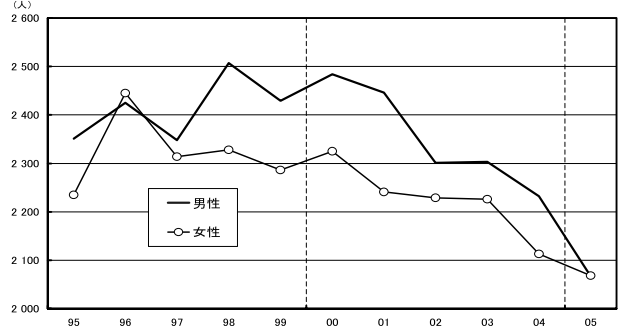
死亡者についてみると、男女とも2000年に入ると徐々に増加基調が鮮明になってきている。増加テンポは2001年から2005年の5年間で男性188人、女性175人の増加でほぼ同程度で、水準として男性死亡者が女性死亡者を約200人程度上回っているという姿は変化していない。

図I-13 自然動態：出生者数と死亡者数(人)



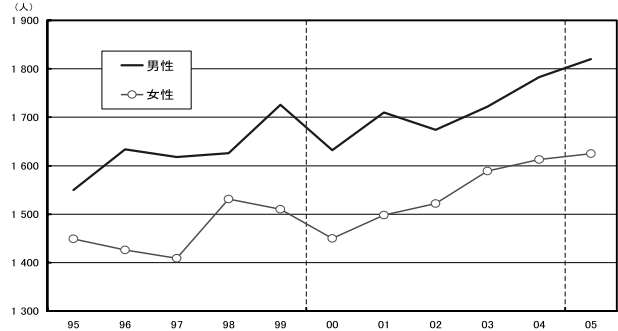
出所：金沢市都市政策部調査統計室

図 I-14 男女別出生者の推移(人)



出所：金沢市都市政策部調査統計室

図 I-15 男女別死亡者の推移(人)



出所：金沢市都市政策部調査統計室

金沢市の自然動態での人口増加幅減少には出生者数の鈍化が大きな要因となっている。出生者数の動向を見る上で大きな要因として、出産適齢年齢の女性の数と1人の女性が出産適齢とされる年齢期間に生む子供の数、いわゆる合計特殊出生率がある。

出産適齢年齢の女性の数に関しては後に述べるとして、合計特殊出生率に関して眺めると、期を追って低下傾向にあるものの、県ベースでは石川県をはじめ北陸3県とも1975年以降は全国平均を上回る合計特殊出生率の水準を維持してきている。

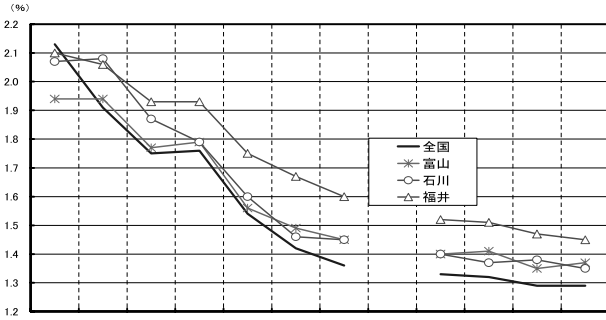
その動きを細かくみると、富山県はもちろん、石川県も1985年から全国平均並みの水準で推移してきたが、2001年以降は富山県、石川県ともに全国平均より若干高め的水準を維持するようになってきている。福井県は1980年以降富山県、石川県より高い合計特殊出生率を維持している。2004年時点での合計特殊出生率は全国平均の1.29に対して、福井県が1.45、富山県が1.37、石川県が1.35となっており、北陸3県で石川県が一番低い水準である。

推計期間が県ベースと異なるため直接的には比較できないが、石川県内の市町村における合計特殊出生率を眺めてみると、1998年から2002年の期間において、41市町村で平均は1.55で、最高は富来町の1.88で最低は内灘町の1.32である。金沢市は39位で1.35となっている。

北陸3県で石川県の合計特殊出生率が一番低く、さらに金沢市の合計特殊出生率が県内で最低から3番目に位置していることを考えると、金沢市の自然人口増加は相対的にその水準を低下させていくことが推察できる。

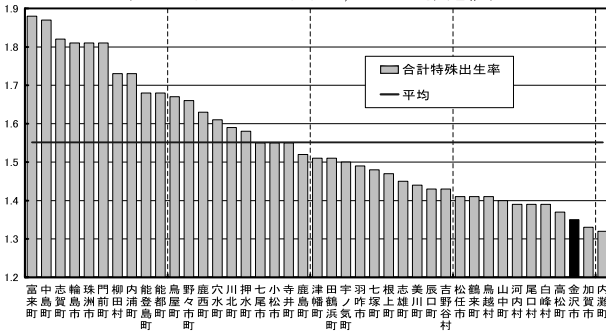


図I-16 北陸3県の合計特殊出生率



出所：厚生労働省

図I-17 石川県市町村の合計特殊出生率  
(1998年～2002年平均, ベイス推定値)



出所：厚生労働省

I-5. 県内、県外への転出者の増加

出生、死亡という自然動態による人口増減に対して、県内、県外との転入、転出による人口増減、すなわち社会動態の観点から金沢市の人口動向を眺めると、2003年の1年間において、県内から金沢市への人口流入は5814人であった。

金沢市への転入1位は野々市町で1091人、転入人口の18.8%を占めており、続く松任市は649人、同11.2%である。3位は内灘町、4位は小松市、5位は津幡町で、上位5位で県内からの転入者の5割を超える状況である。

男性、女性別にみても、上位5位までの顔ぶれは同じである。また、男女とも上位3位までは同じであり、男性の4位、5位も総数と同じ順位である。女性は4位に津幡町、5位に小松市となっている。

表 I-1 県内から金沢市への転入 (人, %)

= 2003年 =

順位	総数	人数	構成比	累積
1	野々市町	1 091	18.8	18.8
2	松任市	649	11.2	29.9
3	内灘町	441	7.6	37.5
4	小松市	389	6.7	44.2
5	津幡町	385	6.6	50.8
	総数	5 814	100.0	

表I-2 金沢市から県内への転出 (人, %)

= 2003年 =

順位	総数	人数	構成比	累積
1	野々市町	1 268	20.8	20.8
2	松任市	975	16.0	36.7
3	内灘町	530	8.7	45.4
4	津幡町	523	8.6	54.0
5	鶴来町	361	5.9	59.9
	総数	6 104	100.0	

順位	男性	人数	構成比	累積
1	野々市町	558	19.9	19.9
2	松任市	299	10.7	30.6
3	内灘町	206	7.4	38.0
4	小松市	200	7.2	45.2
5	津幡町	179	6.4	51.6
	総数	2 797	100.0	

順位	女性	人数	構成比	累積
1	野々市町	533	17.7	17.7
2	松任市	350	11.6	29.3
3	内灘町	235	7.8	37.1
4	津幡町	206	6.8	43.9
5	小松市	189	6.3	50.1
	総数	3 017	100.0	

出所：金沢市市民課、調査統計室

逆に金沢市から県内への転出者を見ると、2003年において6104人を記録しており、県内との転出入者は290人の転出者超過である。

転出先1位は金沢市への転入1位でもある野々市町であり、1268人、県内への転出者の20.8%を占めている。

続く2位には松任市、3位には内灘町が入り、上位3位までの顔ぶれは転入の顔ぶれと同じ順位である。

但し、3位までで金沢市から県内への転出者の約45%を既に占めており、4位津幡町、5位鶴来町までを含めると約6割を占める結果となっており、金沢市への転入者と比較すると転出先は狭められていると考察できる。

男性では3位に津幡町、4位に内灘町が入り、5位は小松市である。女性を見ると、上位5位まで総数の動きと同じであり、上位5位までで女性の県内転出者の6割を上回っている。

順位	男性	人数	構成比	累積
1	野々市町	639	21.0	21.0
2	松任市	466	15.3	36.4
3	津幡町	262	8.6	45.0
4	内灘町	245	8.1	53.1
5	小松市	181	6.0	59.0
	総数	3 037	100.0	

順位	女性	人数	構成比	累積
1	野々市町	629	20.5	20.5
2	松任市	509	16.6	37.1
3	内灘町	285	9.3	46.4
4	津幡町	261	8.5	54.9
5	鶴来町	194	6.3	61.2
	総数	3 067	100.0	

出所：金沢市市民課，調査統計室

これまで金沢市と県内の市町村との転出，転入を通して人口移動をみてきたが，総合的な観点として金沢市に対して転入者超過，転出者超過をしている市町村を眺めると，2003年全体として290人の転出超過のなかで，転入者超過となっているのは，1位七尾市99人，2位輪島市99人，3位加賀市80人，4位珠洲市78人，5位富来町55人となっており，どちらかといえば能登地域からの金沢市への転入者が多いといえる。石川県40地域から金沢市へ転入超過となっている地域は27地域である。

他方，金沢市から県内他地域への転出超過となっている地域は13地域で，転入超過となっている地域の約半分であるが，転出超過1位の松任市には326人，2位の野市町には177人，3位津幡町には138人，4位鶴来町123人と4位まで100人を上回る転出超過となっており，転入超過地域と比べ規模的に大きな移動となっている。

表I-3 金沢市の県内転出入超過数（人）

＝ 2003年 ＝

順位	転入者超過	人数	転出者超過	人数
1	七尾市	99	松任市	-326
2	輪島市	99	野々市町	-177
3	加賀市	80	津幡町	-138
4	珠洲市	78	鶴来町	-123
5	富来町	55	川北町	-98
6	小松市	46	内灘町	-89
7	能都町	35	宇ノ気町	-49
8	門前町	30	辰口町	-47
9	羽咋市	29	美川町	-31
10	中島町	29	寺井町	-21

出所：金沢市市民課，調査統計室

次に県外から金沢市への転入をみると，2003年において11931人が県外から転入してきており，人数規模的にみて県内から金沢市への転入者の約2倍である。男女比では男性58%，女性42%である。

都道府県別には1位が1669人で富山県，2位が1215人で東京都，3位愛知県で1195人といずれも1000人を上回る規模での転入である。4位大阪府，5位福井県と続き，上位5位までで県外からの転入者の約48%に達している。また，上位5位までは北陸2県と3大都市からの転入者である。とくに富山県からの転入者は県外からの転入者の14%と占め，断トツの1位である。

他方，金沢市から県外への転出者についてみると，2003年1万2925人で，金沢市から県内への転出者の約2.1倍である。また，県外との転出，転入を比べると994人の転出超過となる。金沢市から県内への転出超過290人に対して約3.4倍の規模となっており，金沢市から県外への流出者が多いことが鮮明となっている。

表I-4 金沢市への県外からの転入者数（人）

＝ 2003年 ＝

順位	総数	人数	構成比	累積
1	富山県	1 669	14.0	14.0
2	東京都	1 215	10.2	24.2
3	愛知県	1 195	10.0	34.2
4	大阪府	853	7.1	41.3
5	福井県	776	6.5	47.8
6	神奈川県	634	5.3	53.2
7	新潟県	472	4.0	57.1
8	京都府	457	3.8	60.9
9	千葉県	438	3.7	64.6
10	兵庫県	418	3.5	68.1
	総数	11931	100.0	
	(男性)	6917	58.0	
	(女性)	5014	42.0	

出所：金沢市調査統計室

表I-5 金沢市から県外への転出者数（人）

＝ 2003年 ＝

順位	総数	人数	構成比	累積
1	東京都	1 523	11.8	11.8
2	富山県	1 523	11.8	23.6
3	愛知県	1 520	11.8	35.3
4	大阪府	1 089	8.4	43.8
5	神奈川県	792	6.1	49.9
6	福井県	668	5.2	55.0
7	兵庫県	553	4.3	59.3
8	千葉県	534	4.1	63.5
9	埼玉県	479	3.7	67.2
10	京都府	435	3.4	70.5
	総数	12925	100.0	
	(男性)	7640	59.1	
	(女性)	5285	40.9	

出所：金沢市調査統計室

金沢市と他の都道府県との人的移動を眺めると、転入者超過となっているのは他の46都道府県のうち、23都道府県から転入超過となっている。1位富山県で146人、2位福井県で108人であり、北陸2県からの転入者が多いことが分かる。

対して転出超過となっている地域は同数の23県であるが、転出者超過幅は転入者超過幅よりも上位10位を比較しても大きなものとなっている。

転出者超過で1位は愛知県で325人、2位東京都で308人、3位大阪府で236人となり、4位神奈川県、5位兵庫県、6位埼玉県まで100人を超える転出超過人数を記録している。愛知、関東、大阪地域という大都市圏への転出者超過という姿であり、福岡県、広島県など九州、中国地方との関係が弱いことも特徴である。

表I-6 金沢市と県外との転出入者超過数(人)  
= 2003年 =

順位	転入者超過	人数	転出者超過	人数
1	富山県	146	愛知県	-325
2	福井県	108	東京都	-308
3	北海道	85	大阪府	-236
4	新潟県	51	神奈川県	-158
5	岐阜県	43	兵庫県	-135
6	沖縄県	29	埼玉県	-121
7	熊本県	27	千葉県	-96
8	京都府	22	奈良県	-64
9	山形県	22	滋賀県	-48
10	鹿児島県	19	宮城県	-38

出所：金沢市調査統計室

### I-6. 女性を中心に高齢化が進展する金沢市

人口減少傾向が鮮明となってきている金沢市を年齢別人口という切り口から眺めてみる。

時期的に21年前の1985年と現在の2006年と比較すると、いわゆる団塊の世代(1947年～1949年生まれ)は1985年当時35～39歳のレンジに入っており、金沢市においても最大の人口構成比を形成している。団塊の世代の人口が突出しているため、この時点で既に団塊の世代以上の年齢では綺麗な人口ピラミッドを描いていることが分かる。

高齢者についてみると、男性では95～99歳で13人が最高年齢層であり、女性では95～99歳で34人、100歳以上が6人と既に高齢時代は女性の時代であることを映し出している。若年層についてみると、10～14歳のレンジが35～39歳のレンジに次いで大きな人口構成を形成している。この世代は1971年から1974年の第二次ベビー・ブーマー、団塊ジュニアなどと呼ばれる世代である。この世代から下の世代、すなわち10歳以下の世代は減少傾向を示して入るが、層の幅が少ないため少子化の傾向はこの時点では余り鮮明なものではない。この時期の人口ピラミッドの形状は内モンゴルの遊牧民のテント住宅パオに似ている。

この人口ピラミッドが現時点2006年になると、団塊の世代が55～59歳のレンジ、団塊ジュニア世代が30～34歳のレンジへと持ち上がってきているため、人口ピラミッドの形状は遊牧民の住宅パオから土鍋的な形状へと変化してきている。

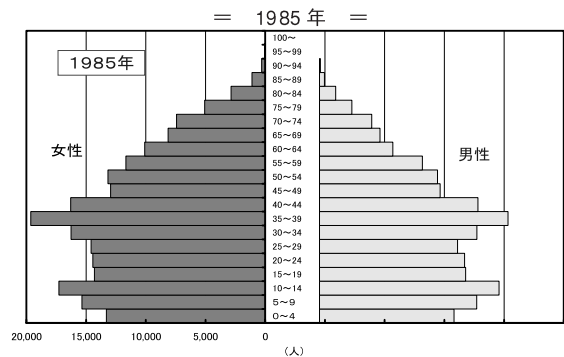
すなわち団塊の世代以上の世代はこれまで同様綺麗なピラミッドを形成しており、変化といえば男性でも100歳以上に8

人登録されており、男性も高齢化が進展してきていることを示してきている。高齢化現象は女性においてより鮮明となっている。95～99歳の男性が138人に対して女性が643人、100歳以上の女性は80人と男性の10倍である。高齢時代は女性の時代であることは歴然としてきている。

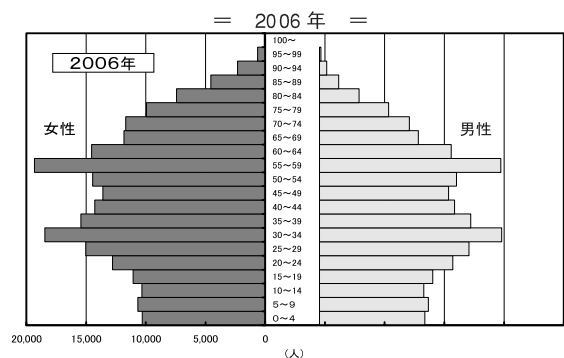
団塊の世代ならびに団塊ジュニア世代と二つの山を形成し、団塊ジュニア世代の裾野としての若年層では10～14歳世代まで減少傾向を示しているが、それ以下の世代では減少傾向が鮮明でなく、ほぼ同じ人口構成を維持している。結果的に、人口ピラミッドは土鍋のような形状をしている。

1985年と2006年とで人口中央値を比べてみると、1985年の男女総計では33歳が中央値であり、男性は同32歳、女性は同34歳であった。これが2006年では、男女総計で41歳、男性39歳、女性43歳と高齢化し、とくに女性が34歳から43歳へと9歳上昇している。

図I-18 金沢市：人口ピラミッド(人)



出所：金沢市都市政策部調査統計室



出所：金沢市都市政策部調査統計室

総人口のうち65歳以上の老年人口の占める割合を高齢化率と呼ばれるが、国連の定義によれば、この高齢化率が7%を超える社会、すなわち総人口に占める老年人口が7%を超える社会を「高齢化社会」、さらに14%を超える社会を「高齢社会」といわれている。

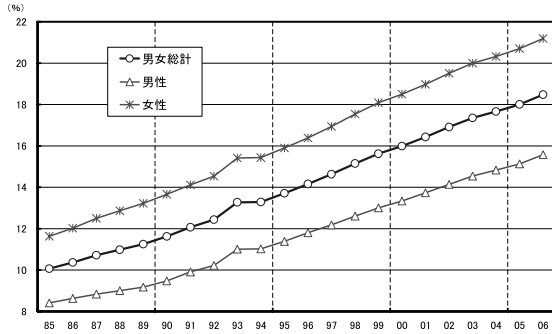
この定義から金沢市の高齢化率の推移を眺めると、1985年に総計で10.1%、高齢化率の高い女性で11.6%、低い男性で8.4%となっており、1985年時点で金沢市は既に「高齢化社会」に突入していたことになる。

さらに「高齢社会」と定義される高齢化率14%を越えた時期を調べると、男女総計では1996年に14.2%となり金沢市としては「高齢社会」へ足を踏み入れたことになる。高齢化率の高い女性についてみると、1991年に14.1%と全体より5年早く高



齢社会を迎えている。男性についてみれば2002年に男性老年人口が男性人口の14.1%に達し、男性も女性に約10年遅れる形で「高齢社会」に突入してきている。その意味では、男女総計で1996年に高齢社会に突入とされたが、男女という観点からは、2002年に金沢市は本物の「高齢社会」を迎えたといえよう。

図 I-19 金沢市：高齢化率の推移 (%)



出所：金沢市都市政策部調査統計室

人口の年齢区分として3区分が一般的であり、65歳以上の老年人口、15歳未満の年少人口、そして15歳から65歳未満の生産年齢人口に分けられている。

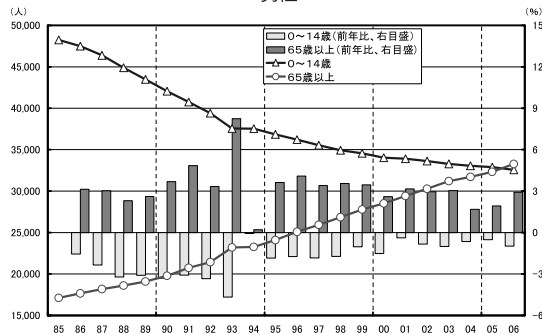
少子化の流れを金沢市について15歳未満の年少人口の動きでみると、男性、女性ともこれら年少人口の減少基調は長期にわたって継続してきているが、その減少幅は90年代後半以降縮小傾向に入ってきていることが分かる。それに対して老年人口の増加テンポは堅調に推移してきており、人口ピラミッドがテント住宅バオから土鍋方へ、そして逆さピラミッドへと展開してきていることが示唆される。

とくに女性の年少人口と老年人口とは1995年に交差し、その後も老年人口の増加テンポは衰えず、増加を続けてきている。同様な状況を男性についてみると、2006年によく老年人口が年少人口を上回った状況であり、女性の少子・高齢社会化の進展が如何に速いスピードで進行しているかが分かる。

ちなみに、2006年1月1日現在、女性の老年人口は4万8450人であり、男性の老年人口3万3275人の約1.5倍の規模である。

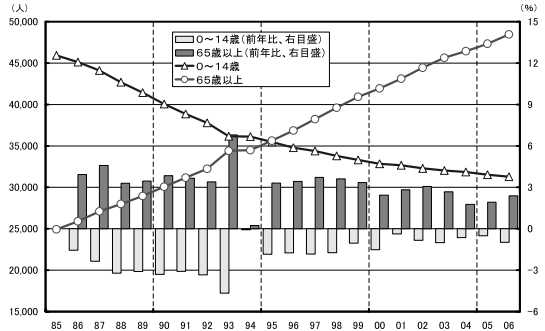
図 I-20 金沢市：年少・老年人口の推移 (人, %)

＝ 男性 ＝



出所：金沢市都市政策部調査統計室

＝ 女性 ＝



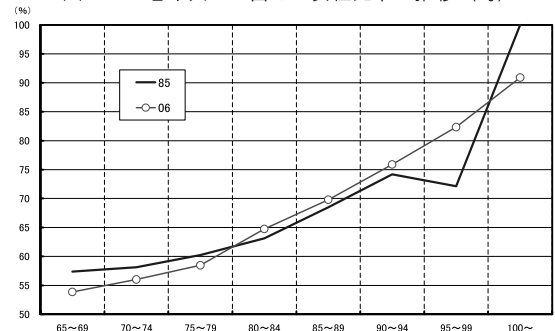
出所：金沢市都市政策部調査統計室

女性の老年人口が増加してきている結果、当然のように老年人口に占める女性の割合が上昇してきている。

1985年と2006年での年齢別女性老年人口を眺めると、65歳から79歳までの年齢においては1985年時点より2006年時点の方が女性比率は低下してきており、逆に80歳以上の高齢者層においては女性の比率が1985年時点より、2006年の方が高まってきている。

水準的にみると、65歳から79歳までの年齢層で最近の方が女性比率は低下してきているが、それでも55～60%前後であり、男性よりも女性の高齢者比率が高いことに変化は無い。さらに近年はその水準の傾向が高齢になればなるほど直線的に推移してきており、90～94歳では4人のうち3人が女性であり、95～99歳では5人のうち4人、100歳以上では10人のうち9人が女性という状態である。

図 I-21 老年人口に占める女性比率の推移 (%)



出所：金沢市都市政策部調査統計室

### I-7. 減少する生産年齢人口

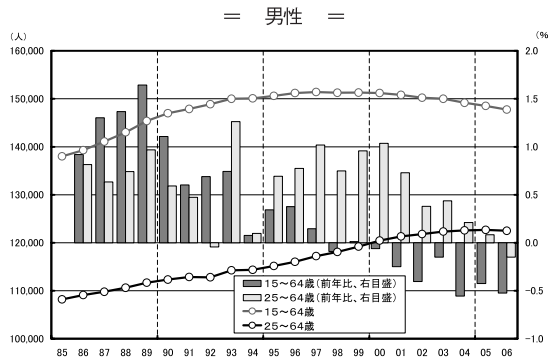
少子・高齢社会の到来の下で、生産活動に従事する年齢人口、すなわち生産年齢人口の推移を眺めると、男女とも生産に従事する人口が期を追うごとに減少傾向を鮮明にしてきていることが分かる。

人口区分では15歳から65歳未満を生産年齢人口としているが、少子・高齢社会の下で高学歴化も進展してきており、15歳以上という生産人口区分は現状では20歳以上で社会人として生産人口に勘定されると考える方が良くと思われる。さらに男性に関しては大学卒で社会人と考えると、男性の生産年齢は15歳以上ではなく、25歳以上と考えてその動きを眺めてみる。

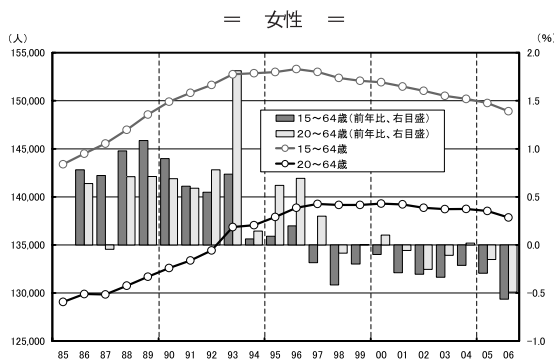
男性について、15歳以上65歳未満と25歳以上65歳未満の両生産年齢人口の動きを比較すると、15歳以上65歳未満の男性は80年代まで増加テンポを拡大させながら推移してきたが、

90年代に入ると急速にその伸びを鈍化させ、1998年に前年比でマイナスを記録した後は、期を追うごとにその減少幅を拡大させてきている。その結果、金沢市の15歳以上65歳未満の男性生産年齢人口は1997年の15万1401人をピークに減少を続けており、2006年には14万7739人と9年間で3662人の減少となっている。

図I-22 金沢市：生産年齢人口の推移（人、％）



出所：金沢市都市政策部調査統計室



出所：金沢市都市政策部調査統計室

他方、25歳以上65歳未満の男性をみると、90年代前半15歳から65歳未満の男性人口と同じく、その増加テンポは鈍化したものの、その後2000年にかけて再び増加テンポを拡大する動きを示している。2001年以降は伸びが再度鈍化し始めたが、前年比でマイナスになるのは2006年であり、高学歴社会として眺めた男性生産年齢人口は一般的な生産年齢人口の減少より、9年遅れでようやく減少に転じたといえる。

他方、女性の生産年齢人口の推移をみると、15歳以上65歳未満の女性は男性と同じく80年代後半にかけて増加テンポは上昇している。しかし、そのテンポは男性以下であった。その後もほぼ男性と同じ傾向を辿り、男性より1年早い1997年から前年比マイナスを記録し、その後も減少基調を続けている。その結果、金沢市の15歳以上65歳未満の女性生産年齢人口は1996年の15万3296人をピークに減少を続け、2006年には14万8909人と10年間で4387人の減少となっている。

これに対して短大卒で社会に出ると考え、20歳以上65歳未満の女性を現実の生産年齢人口とみても、前年比で伸びがマイナスに転じるのが1年延びただけであり、女性の生産年齢人口のトレンドには大きな変化は生じていない。

### I-8. 急激に減少する出産適齢期女性

生産年齢人口に占める女性の役割は重要であるが、女性は同

時に出産による人口増加を促す男性が持たない重要な役割を持っている。

人口学的な定義によれば出産適齢期女性とは15歳から49歳の女性を呼ぶ。しかし、最近では高齢出産が一般的になりつつあり、近年での理想出産適齢年齢は32歳という調査も出てきている。

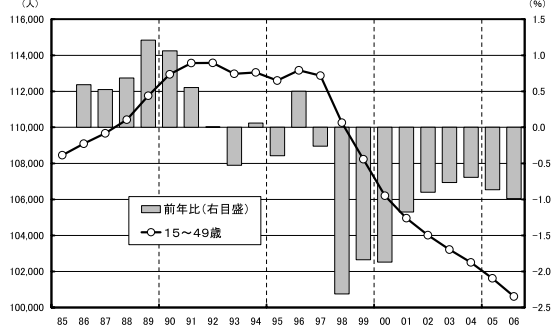
金沢市について、出産適齢期女性とされる15歳から49歳の女性の推移を眺めると、女性の生産年齢人口の推移と同じような推移をしているが、大きな流れからは1998年以降の急激な減少が観測されている。1998年の減少幅は前年比で2%を上回り、その後減少幅は縮小に向って推移していたが、2005年からは再びその減少幅は拡大の方向に転じてきている。

出産適齢期女性の人口規模でみると、1991年の11万3574人をピークに、2006年には10万608人へと1万2966人減少してきている。それも1991年からの15年間というより、ほぼ10年間での減少である。

この出産適齢期の女性の減少は、北陸3県のなかでも非常に低い合計特殊出生率と合わせ考えると、金沢市の出生数の減少は今後より鮮明なものとなってくることを示唆している。

この出産適齢期の女性の減少の背景には、金沢市からの転出者、とくに大都市圏など県外への転出者の増加が背景にあると考えられる。

図I-23 金沢市：出産適齢期女性の推移（人）



出所：金沢市都市政策部調査統計室

すなわち、金沢市の産業構造の変化が、県外への転出者の増加を生み、この動きが出産適齢期の女性の減少を生み出すことにより出生者数の減少を作り出しているといえる。金沢市の産業構造変化が社会動態的な人口減少を生み出し、さらに自然動態的な要因からの人口減少を創り出すという循環が動き出している。

## II. 産業の推移からみた金沢市

### II-1. 全国ベースの動きと連動する石川県経済

金沢市の経済を眺める上で、金沢市が位置する石川県の経済を全国、富山県、福井県という他の北陸地域の県と比較すると、石川県の実質経済成長率の推移は全国ベースと同じ方向で推移しており、富山県、福井県とは異なる動きをしている。

これはバブル崩壊の影響が北陸3県では石川県が一番大きな影響を受けていたことを反映したものであり、その後の回復では富山県、福井県はもちろん、全国ベースを上回る回復力を示している。

1997年において、アジアでの通貨金融危機ならびに国内における金融不安などから景気拡大が腰折れしたが、その後石川

県経済は全国ベースはもちろん、再び富山県、福井県を大きく上回る力強い回復基調に復帰している。

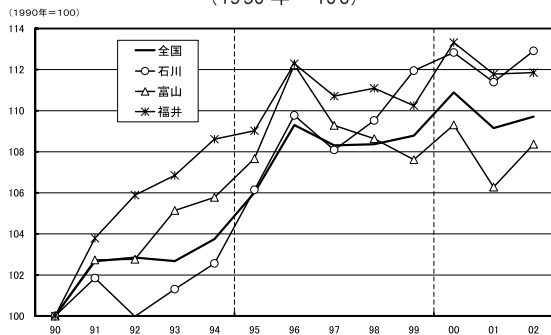
2000年に入ると一進一退の動きになっているが、富山県が1997年以降急速にその生産水準を落としていることと比べると、経済水準としては福井県と同じように1990年より12%程度高い水準での一進一退である。

表 II-1 実質経済成長率の推移（期間平均、%）

	90年代		2000年代
	前半	後半	～02
全国	0.9	1.0	0.3
石川県	0.6	1.8	0.3
富山県	1.4	0.4	0.3
福井県	2.1	0.3	0.5

出所：内閣府

図 II-1 実質経済成長率の推移  
(1990年=100)



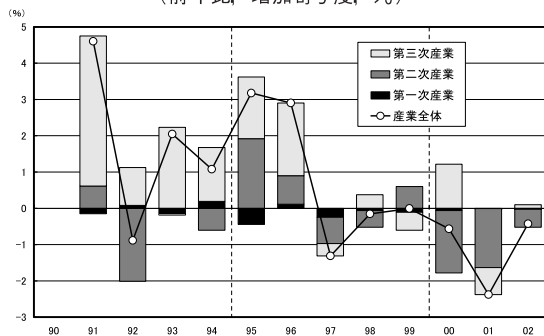
出所：内閣府

II-2. 卸・小売業、建設業の位置低下

実質ベースで全国ベースと連動する形で推移してきている石川県経済であるが、これを名目ベースで眺めなおすと石川県においても1997年以降デフレ経済が進展している状況が鮮明となる。

これを産業別にみると、第二次産業が90年代末にかけて回復基調に転じたものの、2000年に入ると再び大きな調整を迫られている。一方、第三次産業についてみると、1997年の落ち込み以降一進一退で推移しており、その循環は最二次産業が回復基調に転じてから1年後に回復を占めるというタイムラグが観察される。

図 II-2 石川県産業別名目成長率の推移  
(前年比、増加寄与度、%)



出所：内閣府

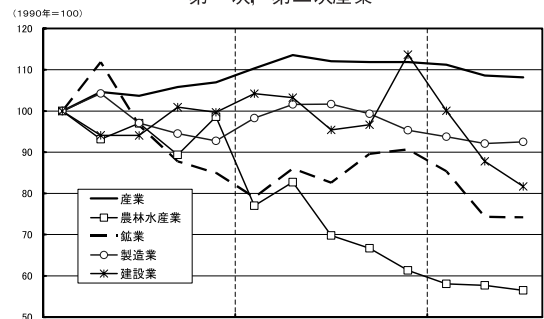
1990年以降の産業動向をより細かい業種別に眺めてみると、第一次産業である農林水産業は90年代半ばに若干の回復を示しているが、基調的には生産減少基調を続けてきている。2002年時点での生産水準は1990年の43%減、ほぼ半分の生産水準にまで落ち込んできている。

鉱業、製造業、建設業という第二次産業をみると、鉱業はバブル崩壊後90年代半ばまで減少基調を続けたのち回復基調に再び転じたが、2000年に向けて再度生産水準を切り下げる動きに陥っている。

製造業は90年代半ばまでバブル崩壊の後遺症が続き、その後回復に転じたが、アジアや国内での通貨金融危機を受け再び減少傾向に陥った。

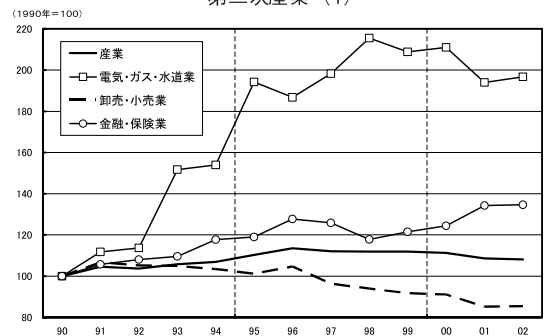
建設業はバブル崩壊後も製造業循環を補うように推移してきたが、2000年に入ってから大きく停滞するようになってきている。

図 II-3 石川県産業別生産の推移 (1990年=100)  
第一次、第二次産業



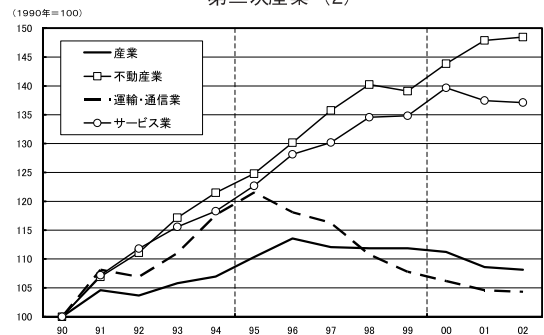
出所：内閣府

第三次産業 (1)



出所：内閣府

第三次産業 (2)



出所：内閣府

第三次産業を眺めると、バブル崩壊後、公共的な役割を持っている電気・ガス・水道業が1998年まで着実に拡大を続け、その後はその生産活動水準を落としてきている。金融・保険業はバブル崩壊後も拡大基調を続けてきたが、1997年のアジア通貨危機、国内金融不安などを受け1998年まで調整過程に陥った。その後再び拡大基調に転じ、2001年以降はバブル崩壊後の最高水準を記録し続けている。

他方、卸・小売業はバブル崩壊後も落ち込むことは無くかろうじて拡大基調を保ってきたが、1997年以降は明確な減少基調を続けている。

バブル崩壊後も堅調な生産拡大を示していたのが不動産業、サービス業、運輸・通信業である。とくに不動産業は2000年に入っても堅調な拡大を続けている。堅調な拡大が最初に止まったのは運輸・通信業であり、1996年以降急激な下落を記録し続けている。次に拡大基調が停止したのはサービス業であり、2002年以降調整局面に陥っている。

バブル崩壊後の各業種の動きを反映し、石川県の産業構造も着実に変化してきている。

第一次産業の農林水産業の生産規模は他の都道府県同様小さなものであり、その水準も期を追って低下し続けており、2000 - 02年においてはさらに90年代前半の半分程度にまで落ち込んできている。

石川県において最大の業種は製造業であることには変化がない。しかし、その付加価値、生産規模は90年代後半にかけて一段と低下し、2000年以降2002年にかけてはその傾向に変化がみられず、産業に占めるウエイトも4分の1を下回ってきている。

生産規模でみて製造業に続く業種はサービス業、卸・小売業、不動産業、建設業であり、これらは地方経済の根底を成す業種である。

これらの業種の構成比をみると、卸・小売業が90年代前期の16.3%から2000年以降は13.0%へ低下、さらに建設業は同10.1%から8.8%へとその位置を下げている。

他方、サービス業は同18.6%から22.2%へ上昇、不動産業も同11.7%から14.7%へとその存在を高めている。

90年代から2003年にかけて地方経済の基盤と成す業種において、卸・小売業と建設業で4.5%ポイントその生産構成比を下げる一方で、サービス業と不動産業で6.6%ポイントのシェア拡大という産業構造の変化が石川県で起こったということになる。

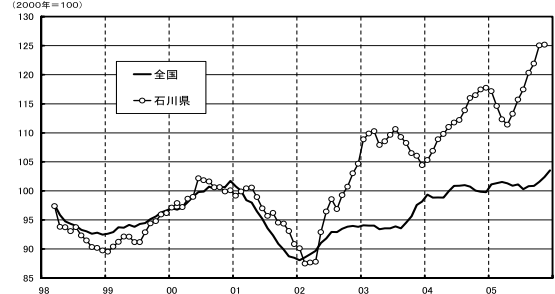
表Ⅱ-2 石川県産業別構成比の推移（期間平均、%）

産業	90年代		2000年代
	前半	後半	～02年
産業	100	100	100
農林水産業	2.0	1.4	1.1
鉱業	0.2	0.2	0.2
製造業	27.0	25.5	24.4
建設業	10.1	9.8	8.8
電気・ガス・水道業	2.2	3.3	3.3
卸売・小売業	16.3	14.2	13.0
金融・保険業	5.4	5.6	6.2
不動産業	11.7	13.1	14.7
運輸・通信業	6.6	6.5	6.0
サービス業	18.6	20.4	22.2

出所：内閣府

2002年にかけて生産規模が低下した製造業であるが、製造業生産指数で2002年以降現在の動きをみると、2002年前半まで減少基調を続けてきた後は全国ベースを大きく上回るスピードで急激な回復力を示している。2002年から2006年までの年平均伸び率5.1%で全国ベースの約2倍である。

図Ⅱ-4 石川県製造業生産の推移（2000年＝100）



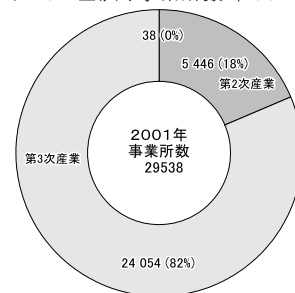
出所：経済産業省、石川県統計情報課

### Ⅱ-3. 第3次産業の事業所が圧倒的に多い金沢市

石川県の産業構造が変化するなかで、金沢市の動向を事業所・企業統計調査から眺めてみると、2001年において事業所は2万9538カ所であり、その82%が第3次産業であり、第2次産業は18%と圧倒的に第3次産業関連の事業所数が多い。第1次産業関連事業所は38事業所あるが、全体の中では非常に少ない事業所数である。

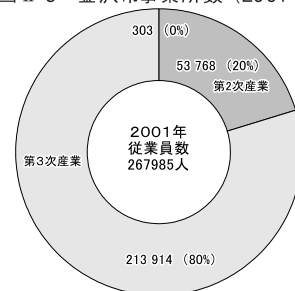
この事業所の下で、そこで働いている従業員は2001年26万7985人である。産業別従業員の構成比は事業所数の構成比とはほぼ同じで、第3次産業に従業員の80%、第2次産業に20%という割合である。第1次産業の従業員数は事業所数と同じく僅かであり、人数では303人に止まる。

図Ⅱ-5 金沢市事業所数（2001年）



出所：金沢市統計情報課

図Ⅱ-6 金沢市事業所数（2001年）



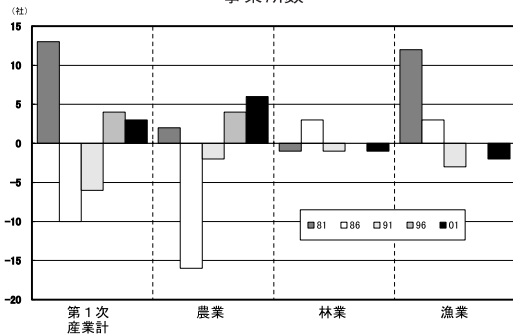
出所：金沢市統計情報課

II-4. 第1次産業： 農業関連事業所が増加

金沢市において、農業、林業、漁業という第1次産業関連の事業所数の変化をみると、80年代前半に大きく減少した農業関連の事業所が、90年代前半から事業所数の規模は少ないものの増加に転じてきているのが特徴である。農業関連の事業所で働く従業員数についても、事業所の増減とほぼ同じ動きをしており、80年代前半に事業所が16減ると同時に、従業員も253人減少している。90年代の期間に農業関連の事業所は10事業所増加しているが、従業員は108人の増加となっている。

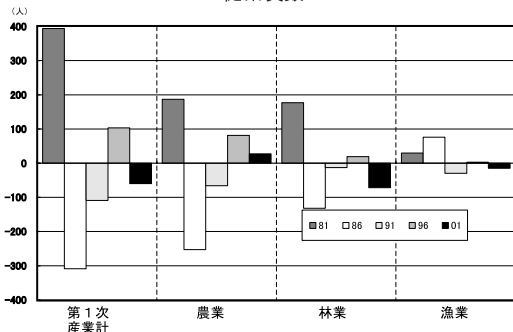
他方、林業慣例の事業所はこの期間事業所の増減が相殺し、実質的な事業所の純増はない。漁業関連は80年代に事業所の増加を経験したが、その後は低迷している。

図II-7 金沢市：第1次産業  
事業所数



出所：金沢市統計情報課

従業員数



出所：金沢市統計情報課

II-5. 第2次産業： 製造業の構造変化と建設業

第2次産業のうち製造業は80年代において前半、後半の5年間でそれぞれ170程度の事業所が消滅していたが、この動きは90年代に入ると一段の大規模な事業所減少が起り、90年代前半で377事業所、後半には543事業所が閉鎖している。すなわち、金沢市の製造業関連の事業所は80年代に335事業所の閉鎖に対し、90年代には一挙に920事業所の閉鎖と急激に増加しており、製造業関連での構造変化が80年代始まり、そして90年代以降急激に進行してきていることが示されている。

金沢市における80年代以降の製造業関連事業の大縮小、構造変化を受け、製造業関連事業所で働いていた従業員も70年代後半には2564人という大規模な採用実績から一転して雇用を控える動きに転じたが、90年代に入ると本格的な従業員カットが進展し始め、この期間1万921人の従業員が職を失っている。

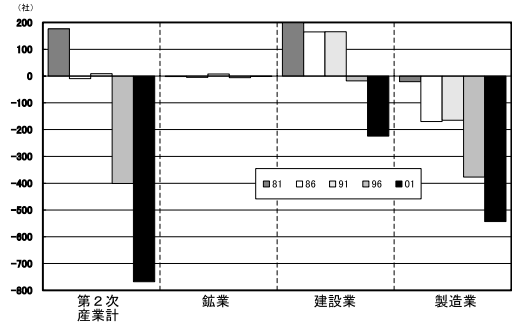
このような製造業関連の不振に対して、建設業関連の事業所

は70年代後半から80年代にかけて増加を辿り、この期間だけで530の事業所が設立され、従業員も5060人増加しており、製造業での雇用カットを相殺する働きをしていた。

しかし、90年代に入ると、堅調な拡大を続けてきた建設業においても事業縮小の波が押し寄せ、とくに90年代後半には224事業所が閉鎖され、90年代前半でも3111人の従業員増を行ってきた建設業において、後半にはほぼ同数の3110人の雇用カットを行わざるを得ない状況に追いやられている。鉱業に関しては事業所、従業員数においても変化が無い。

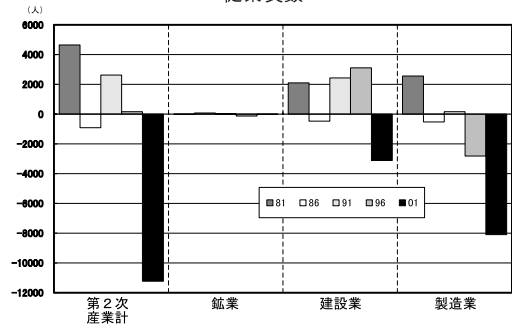
この結果を眺めると、金沢市において、製造業での構造変化による事業所ならびに雇用の減少が進展してきたなかで、地方経済の特徴としての建設業での雇用確保が80年代まで有効に働いてきた。90年代にはいと建設業での事業展開に陰りが見え始め、製造業不況による雇用不安の解消という影響力も90年代の後半には消えてきており、金沢市における製造業を中心とした産業構造変化を緩和、吸収する受け皿を失ってきている。

図II-8 金沢市：第2次産業  
事業所数



出所：金沢市統計情報課

従業員数



出所：金沢市統計情報課

II-6. 第3次産業： 大型の参入 卸・小売、サービス業

金沢市で事業所数、従業員数でどちらも8割程度を占める第3次産業をみると、70年代後半約1000事業所が設立された卸・小売業は、雇用の面でも同時期7595人の従業員を吸収したように、金沢市では最大の事業拡大をになった業種であった。

しかし、80年代に入ると事業拡大の勢いは鈍化し、80年代後半から90年代にかけて事業所の閉鎖が5年間毎に460, 796, 1286と期を追って急速なテンポで進行している。この結果70年代後半から80年代前半にかけて増加した事業所数も90年代前半には消滅し、後半には70年代後半からみて約1300の事業所が消滅している。



金沢市における卸・小売業の急激な事業所減少の下で、従業員の雇用に関しては90年代前半まで堅調な増加基調を維持しており、70年代後半から90年代前半までの期間において2万3156人の雇用吸収を行ってきており、サービス業に次ぐ金沢市の雇用の受け皿として存在している。90年代後半には6025人の雇用削減を行なっているが、事業所当りの従業員数は逆に増加基調を鮮明に維持してきている。これは金沢市の卸・小売業において事業所規模の小さい卸・小売業が閉鎖される一方で、事業規模の大きい卸・小売業へと業態が変化してきていることを示唆していると考えられる。

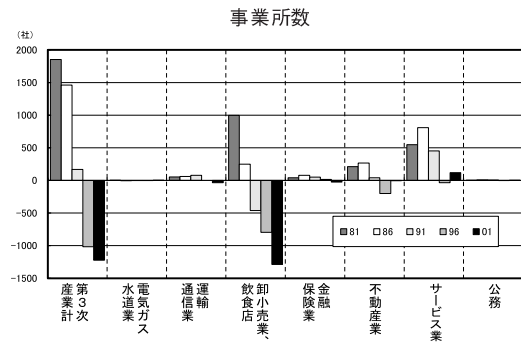
金沢市において卸・小売業と同様な状況に近いと考えられるのがサービス業である。サービス業での事業所当り従業員数は安定的に増加基調にあり、サービス業においても事業所規模の大きな方向へと変化してきていることを示唆している。サービス業の事業所は80年代まで比較的堅調な増加テンポを維持しており、その裏側で従業員数の増加幅も業種で最高水準を維持してきている。90年代後半に増加幅が大きく鈍化したのがプラスを維持し、70年代後半から90年代前半までの期間で卸・小売業の雇用増を1万2736人上回る3万5901人の雇用を創出しており、90年後半においても鈍化したとはいえ2403人の追加雇用を生み出している。

不動産業も80年代まで増加数は少ないものの安定的に事業者数を増やしてきたが、従業員の雇用についてみると卸・小売業やサービス業とは比較にならず、雇用の受け皿としては余り大きな期待は生まれていない。

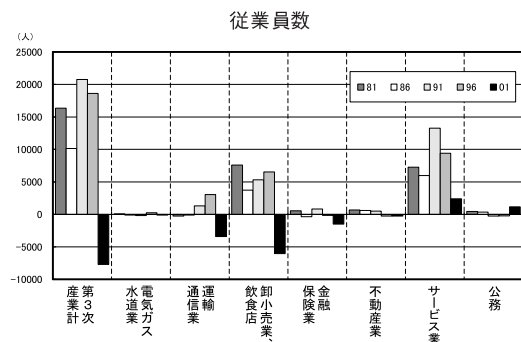
金融・保険業については事業所数の増加は少ないながらも90年度前半まで続いていた反面、事業者当り従業員の減少にも現われているように事業所規模の縮小が見えてきている。

金沢市の特徴としては、県庁所在地さらには北陸地方の主たる行政地ということを反映して、公務、電気・ガス・水道業において事業所当りの従業員数が圧倒的に多いことが鮮明となっている。

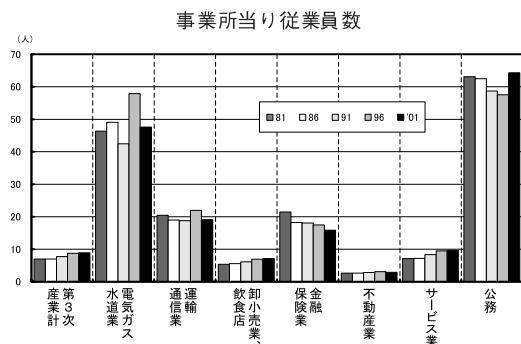
II-9 金沢市：第3次産業



出所：金沢市統計情報課



出所：金沢市統計情報課



出所：金沢市統計情報課

**(注)**

本稿は、2004年度の金沢星稜大学共同プロジェクト「高齢化時代における金沢市域の地域産業構造と金沢財政収支の展望」(研究責任者：金沢星稜大学教授 坂野光俊，研究分担者：日本銀行金沢支店副調査役(当時) 曾山章及び金沢星稜大学教授 原耕平)の研究成果の一部である。

**(参考資料)**

- 国勢調査：総務省
- 日本の市区町村別将来人口推計(平成15年12月推計)：

国立社会保障・人口問題研究所

- 金沢市推計人口・世帯数，金沢市住民基本台帳人口・世帯数：金沢市都市政策調査統計室
- 合計特殊出生率：厚生労働省
- 県民経済計算(平成14年度)：内閣府
- 製造業生産指数：経済産業省，石川県統計情報課
- 金沢市事業所・企業統計調査：石川県統計情報課